



独立行政法人国際協力機構(JICA) 市場関係者向け説明会(本編)

2020年1月



独立行政法人 国際協力機構

目次

I. 2019年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)	3
II. 2019年度上半期有償資金協力承諾案件一覧	7
III. 2020年度政府予算案(全体・有償資金協力勘定)	8
IV. 国際協力機構債券	9
V. 市場関係者様への情報発信	14

I. 2019年度上半期決算概要 - 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ **独立行政法人会計基準**
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、**経理を区分し**、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	2019年度半期 2019年11月末 2019年度通期 2020年6月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	2019年度通期 2020年7月末 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

出所: JICA作成

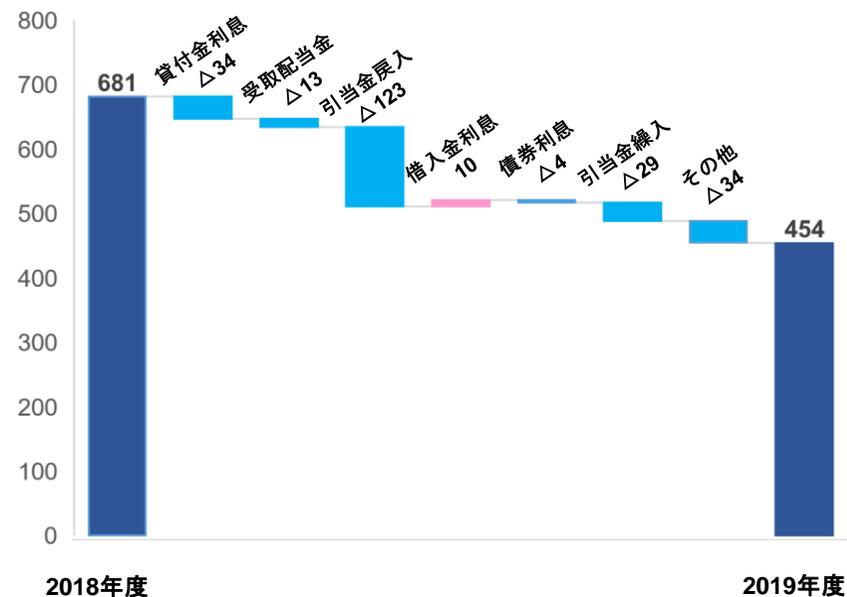
I. 2019年度上半期決算概要(有償資金協力勘定) - P/L概況

損益の状況 (単位:億円)

	2018年度 上半期	2019年度 上半期	増減
経常収益			
貸付金利息	711	677	△34
受取配当金	100	88	△13
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	135	11	△123
その他 (金銭の信託運用益、貸付手数料等)	55	44	△11
経常収益合計	1,002	820	△182
経常費用			
借入金利息	77	67	△10
債券利息	44	48	4
貸倒引当金繰入	-	29	29
その他 (物件費、業務委託費等)	200	222	22
経常費用合計	321	366	45
臨時損益	▲0	▲0	△0
当期総利益	681	454	△227

【前年同期比増減分析】

(単位:億円)

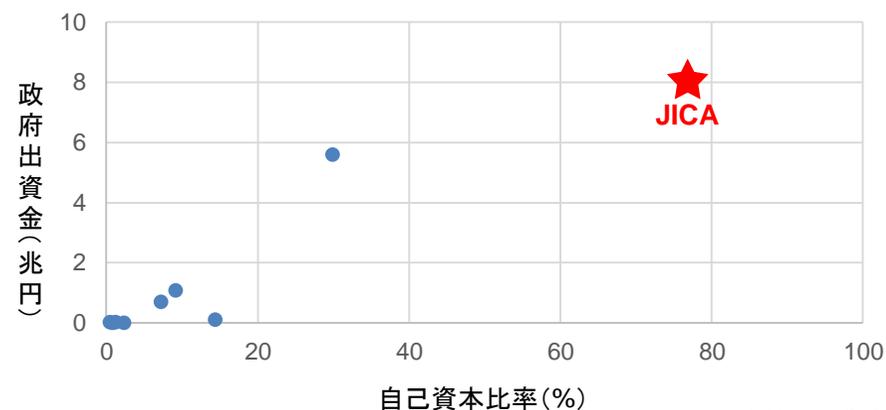


I. 2019年度上半期決算概要(有償資金協力勘定) - B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位:億円)

	2019年 3月末	2019年 9月末	増減
貸付金	123,003	122,757	△246
貸倒引当金	△1,658	△1,649	10
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	871	871	0
貸倒引当金	△832	△871	△39
投資有価証券・関係会社株 式・金銭の信託	909	911	2
その他(未収収益、固定資産等)	4,017	4,466	449
資産合計	126,309	126,485	176
債券	8,002	8,300	299
財政融資資金借入金	20,374	19,645	△729
偶発損失引当金	93	82	△11
その他(金融派生商品等)	407	393	△14
負債合計	28,876	28,420	△456
政府出資金	80,834	80,994	160
準備金	16,261	17,039	778
当期末処分利益	778	454	△324
評価・換算差額等	△440	△421	18
純資産合計	97,433	98,065	632
自己資本比率(純資産/資産)	77.14%	77.53%	0.39%

- 2019年9月末の自己資本比率(純資産/資産)は引き続き約8割(77.53%)を維持。主要財投機関の中でも群を抜いている。



出所: JICA作成

図: 主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(2019年3月末現在)

I. 2019年度上半期決算概要(有償資金協力勘定) - リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	871	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,548	6,093	5,869
合計①	7,419	6,964	6,740
貸出金残高合計②	120,921	123,874	123,628
①/②(%)	6.14	5.62	5.45

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末
正常債権以外の債権①	7,419	6,964	6,740
破産更生債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	6,548	6,093	5,869
正常債権	113,808	117,188	117,170
合計②	121,227	124,152	123,909
①/②(%)	6.12	5.61	5.44
貸倒引当金金額	2,473	2,490	2,519

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

II. 2019年度上半期有償資金協力承諾案件一覧

円借款新規承諾案件(8件)、ドル建て借款新規承諾案件(1件)、海外投融資新規承諾案件(3件)

出所: JICA作成



有償資金協力承諾国(地図)

東南アジア・大洋州	アフリカ
南アジア	中東
中央アジア	中南米

黒字 円借款案件 青字 海外投融資案件
赤字 ドル建て借款

III. 2020年度政府予算案(全体・有償資金協力勘定)

JICA全体

- 2020年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金等)(1,516億円)、有償資金協力(14,000億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,632億円)の約1.7兆円を見込んでいます。

有償資金協力 (単位:億円)

- 2020年度の有償資金協力の出融資規模としては、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2019年度から50億円、0.4%増の14,000億円となっています。

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		予算	予算	予算	政府案
出融資規模	出融資規模	12,720	13,630	13,950	14,000
	(うち海外投融資)	(421)	(637)	(535)	(560)
原資	政府出資金	452	460	468	466
	財政投融資	5,487	6,184	5,492	5,711
	(うち財政融資資金借入金)	4,827	5,524	4,852	5,051
	(うち政府保証債)	660	660	640	660
	財投機関債	800	800	800	800
	その他自己資金等	5,981	6,186	7,190	7,023
	合計	12,720	13,630	13,950	14,000

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しています。

IV. 国際協力機構債券：特性



1

政府との一体性

- **国の全額出資による独立行政法人** (JICA法 第5条第1項)
- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を果たす
- 日本政府と同じ格付
 - R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
 - S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **A+(ポジティブ)**

2

投資意義 (SDGsへの貢献/ESG投資/ソーシャルボンド)

- 「**社会貢献債の発行(JICA)**」は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**
「社会貢献債としてのJICA債の発行など、社会的リターンを考慮するファイナンスの拡大の加速化が、SDGs達成に向けた民間資金動員の上で重要である。」(日本政府SDGs実施指針改定版(2019年12月20日)より抜粋)
- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- 明確なルールのもと、**透明性・公正性を確保**しており、投資された**資金の用途やその成果を確認**できる
- JICA債は**ソーシャルボンドの特性に従う**ものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

3

財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は**8.1兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は約8割(78%)**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される
- 今後、利息収支の低下や附帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性がある
- BISリスクウェイト: 10%
- JICA債の優先弁済権: 一般担保付

IV. 国際協力機構債券：TICAD債の発行

TICAD債とは

- 第7回アフリカ開発会議の開催（2019年8月28日～30日）に合わせ、第50回債を「TICAD債」として発行。
- 当初予定の100億円から120億円へ増額。

	従来のJICAソーシャルボンド (#37~)	TICAD債 (#50)
セカンド オピニオン	■ 第三者機関より、それぞれソーシャルボンド原則の特性に従う債券として、セカンドオピニオンを取得済み	
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有償資金協力事業全体 <p>アジア アフリカ 3.6%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有償資金協力事業の内、アフリカで進められている事業 ■ 各分野の事業に充当予定（今年度発生する資金需要に対応） <p>道路 18% 電力 18% 上水 18% 教育 18% ジェンダー 15% 灌漑 13%</p> <p>分野別充当予定割合</p>
ソーシャルボンド原則	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際標準に基づく評価項目によって審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のあるプロセス 	
選定 プロセス	■ 有償資金協力勘定に組み入れられ、会計検査院、監査人、監事による点検・監査	
資金 管理	■ 個別事業の事前・事後評価、及び有償資金協力事業全体のインパクトレポートを年次更新	■ 個別事業の事前評価・事後評価、及び資金充当後にTICAD債対象事業全体のインパクトレポートを公開予定
レポー グティ ン		

SDGs達成に向けて
持続可能な社会をつくる
JICA債
が担う未来

注目される**アフリカ**の可能性
持続可能な社会の実現に向けて

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、持続向上における経済成長・貧困削減や地球環境の持続可能な発展（SDGs）に取り組むための取組等を行っており、必要な資金の一部もJICA債の発行によって調達しています。この度、TICAD債を発行し、アフリカ地域における持続可能な社会の実現のためのJICA債（TICAD債）の発行が予定されています。TICAD債の発行によって調達された資金が活用される予定の2つの取り組みについて紹介します。

発展途上国の女性に金融支援を

輸送能力を倍増 経済発展に寄与

TICAD債の資金充当予定先プロジェクトを紹介した広告記事
（2019年8月28日付日本経済新聞全国版朝刊）

※資金使途内訳は、累計値に基づく（2018年度末時点・金額ベース）
※元利金の返済は、従来の国際協力機構債券と同様、機構の信用力に基づき返済される

IV. 国際協力機構債券：起債運営の変遷

国内財投機関債の起債運営における透明性向上の取り組み

■ 2019年度は透明性の高い起債運営を目指し、従来と異なる起債方式を採用。弊機構にて検証した主なメリット・デメリットは下記のとおり(※)。

	リテンション方式 2018年度以前	投資家名開示型 リテンション方式* 2019年6月・9月	POT方式 2019年12月
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な起債運営が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹事各社を通じたより正確な需要の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有ソフトを通じたリアルタイムで正確な需要把握(情報信憑性の一層の向上) ・主幹事会社間の一体感の醸成 ・(将来的に)投資家・証券会社の事務負担の軽減
デメリット・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・需要や販売状況の正確な把握が困難 ・プライシングの妥当性が確保されない可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報信憑性はPOT方式に劣後 ・情報管理が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹事各社の戦略先投資家に係る情報共有が困難 ・関係者の理解深化が必要 ・需給に基づくプライシングの結果、市況が悪いときにはワイド化しやすい
JICAへの販売報告イメージ図(透明性の程度)	<p>主幹事A社 B社 C社</p> <p>JICA</p>	<p>主幹事A社 B社 C社</p> <p>JICA</p>	<p>主幹事全社</p> <p>JICA</p>

※上記は弊機構において検証したメリット・デメリットであり、起債方式に係る正確な情報を提供することを意味するものではありません。

*個別投資家より不同意の申し出がない場合のみ発行体へ開示。

IV. 国際協力機構債券：起債運営の変遷

第51回債(2019年12月発行)におけるPOT方式の導入

- 本邦公共債セクターでは初となるPOT方式採用。
- 10月下旬のアナウンス後、19件の投資家(生命保険会社を中心に中央投資家16件を含む)と面談を実施。3年3か月ぶりとなる30年債の発行ということもあり、クレジットの説明を丁寧に実施。併せてPOT方式の運営について説明。

国際協力機構：財投機関初のPOT、ソーシャルボンドで採用広がる

- ・ 30年債で12月に条件決定、発行額や利率は需要調査を通じ今後詰める
- ・ 昨年12月債の売れ残り契機－主幹事は三菱モル、野村、大和、パリバ

【記者：間一生】

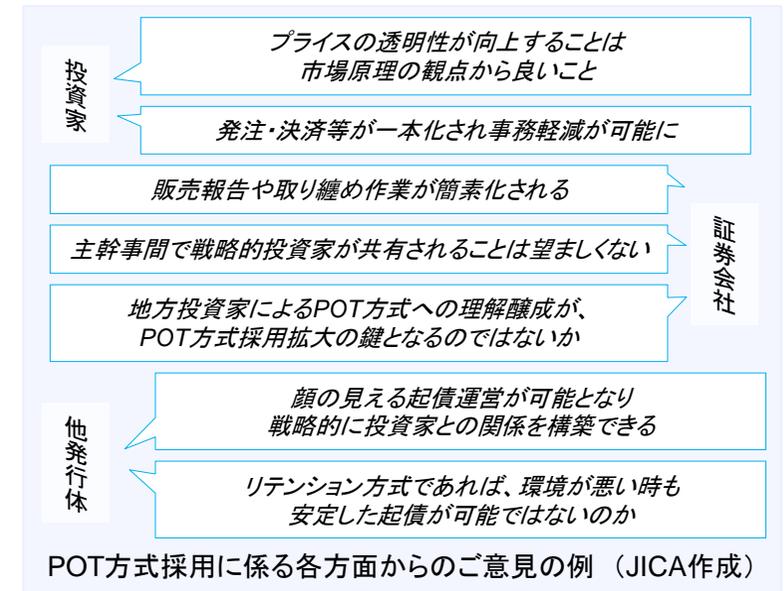
(ブルームバーグ)：起債に際して手続きの透明性が高いPOT(ポット)方式を独立行政法人の国際協力機構(JICA)が初めて採用する。財投機関にもPOTが広がってきた。

複数の関係者によると、JICAは12月条件決定のソーシャルボンド(社会貢献債)の財投機関30年債でPOTを導入する。主幹事は三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村証券、大和証券、BNPパリバ。発行額や利率は需要調査で主幹事と今後詰める。財投機関債でPOT採用は過去に例がない。JICA財務部の谷口肇氏は

起債アナウンスに係る記事(Bloomberg:2019年10月23日配信)

振り返り・今後の課題

- 30年債への強い需要が下支えし、当初予定の100億円から180億円へ増額。
- 30年債においては、POT方式を採用した案件への参加経験のある投資家が多数参加。
- 当初目的としていた起債運営における透明性の向上を達成。
- 今後の検討、対応事項
 - 市場関係者、主幹事戦略先投資家、手続きに時間を要する投資家等に対するPOT方式への理解醸成に向けた対話強化。
 - 投資家名開示型リテンション方式も透明性確保に有効であり、引き続き選択肢の一つとして検討。
- 起債方式に拘わらず、関係者との対話を継続し、一発行体として公正・公平な起債運営を心掛ける所存。



IV. 国際協力機構債券：発行実績

概要

- 2008年12月以降、2019年12月末までに財投機関債を51回発行(国内市場向け円建て、総額6,600億円)。
- 2014年11月以降、政府保証外債を4回発行(海外市場向けドル建て、総額20億米ドル)。

2019年度の発行実績

- 財投機関債は2019年6月に10年を100億円・20年を100億円、9月に10年を120億円(TICAD債)、12月に30年を180億円発行。

財投機関債		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
2019年度	第48回	100億円	2019年6月20日	10年(2029年6月20日)	0.059%	第354回10年国債+18bp	野村證券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	第49回	100億円	2019年6月20日	20年(2039年6月20日)	0.333%	第168回20年国債+6.5bp	野村證券、SMBC日興証券、大和証券
	第50回	120億円	2019年9月20日	10年(2029年9月20日)	0.055%	-	大和証券、みずほ証券、SMBC日興証券
	第51回	180億円	2019年12月20日	30年(2049年12月20日)	0.538%	第64回30年国債+10.5bp	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券、野村證券、BNPパリバ証券

政府保証外債		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
第1回 (2014年度)	5億米ドル	2014年11月13日	5年 (2019年11月13日)	1.962%	(米ドル5年MS+17bp)	メリルリンチ・インターナショナル、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド、大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド	
第2回 (2016年度)	5億米ドル	2016年10月20日	10年 (2026年10月20日)	2.172%	(米ドル10年MS+59bp)	バークレイズ・バンク・ピーエルシー、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド	
第3回 (2017年度)	5億米ドル	2017年4月27日	10年 (2027年4月27日)	2.810%	(米ドル10年MS+61bp)	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、ビー・エヌ・ピー・パリバ、みずほインターナショナル	
第4回 (2018年度)	5億米ドル	2018年6月12日	10年 (2028年6月12日)	3.375%	(米ドル10年MS+41bp)	バークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケット・インク、大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー	

VI. 市場関係者様への情報発信

円借款案件検索

- 当機構HPにて、承諾済の全ての円借款案件とその内容を公開しています。
- リンク:http://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php

検索結果

201件のデータが見つかりました。(全11ページ)
1 2 3 4 5 6 > 最後 検索結果の一括ダウンロード

No	地名	国名	案件名	部門名	業種	特徴/STEP区分	契約日	借款総額(百万円)	借款利率(%)	償還期間(年)	繰上返済期間(年)	返済条件	金利(%)	保証期間(年)	担保期間(年)	関連条件	事業実施地名	備考
1	東南アジア	ミャンマー	住宅金融援助事業	社会的サービス	都市・農村生活改善	-	2018/03/29	15,000	0.01	40	10	一般アンタイド	0.01	40	10	一般アンタイド	ミャンマー経済銀行	当面経過
2	東南アジア	インドネシア	カシマダメ大学法学部法政学系	社会的サービス	教育	-	2017/11/15	8,309	円LIB OR	25	7	一般アンタイド	0.01	25	7	一般アンタイド	研究・技術・高等教育省	当面経過
3	東南アジア	ベトナム	ビエンホア市上下水道供給増強事業(第1ステージ)	社会的サービス	上下水道・衛生	-	2017/08/30	24,700	0.30	40	10	一般アンタイド	0.01	40	10	一般アンタイド	ドンナイ省人民委員会 (Dong Nai Province People's Committee)	当面経過
4	東南アジア	インドネシア	バリ海岸保全事業(フェーズ2)	社会的サービス	観光	-	2017/03/30	9,850	円LIB OR+1.5bp	30	10	一般アンタイド	0.01	30	10	一般アンタイド	公共事業・病院住宅省外務省環境局	当面経過

JICA債関連情報

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてJICA債関連の情報を随時更新しております。
<http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

- JICA債で調達した資金等を活用した持続可能な社会の実現への取り組みを紹介した広告シリーズ「JICA債が担う未来」を日経電子版にてご覧いただけます。
<https://ps.nikkei.co.jp/jica1811/>



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 財務部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6383
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。